

呼子 好議員



## ケーブルテレビの減免を

- ①市民が事業内容の理解ができない中、防災無線に代わる無料の告知放送と有料テレビサービス等、直近の加入状況は。
- ②生活保護世帯、低所得生活者等に対し、指定管理者の負担で減免はできないか。
- ③加入申込率は60%達成



完成間近のケーブルテレビ放送センター  
(郷ノ浦町亀丘)

可能か。

### A 減免範囲を協議

市長

①9月8日現在、告知放送が全世帯1万1千690戸の2割強の2千16件、光テレビが1千750件、インターネット655件、IP電話314件で少ない。全世帯防災告知器の設置に努力したい。

②NHK放送受信料免除世帯は、申請により同様の取り扱いをする。また、要件を満たす低所得世帯の減免対象について指定管理者と協議する。

③メリットを説明して、加入促進に努める。

## 志岐市総合計画について

①市の将来像、後期基本計画22年～26年までの5ヶ年計画が策定されたが、地域毎にどのような説明し、振興・推進をするのか。

②財源との関係もあり、毎年の成果指標、数値目標を検証して

ほしい。

### A 支所に冊子を設置

市長

①各種団体総会、各種会合、イベント等で市の将来方針を説明し、出前講座を行い、支所に冊子を設置する。

②3年毎の計画で毎年見直し達成できるか、実施計画で数値の議論をする。

## 中学校統廃合の進捗状況

生徒達が希望と不安を抱えている統廃合、各町準備委員会等で審議、決定された進捗状況の報告を、生徒・保護者・市民を対象に、中学校毎に説明する必要がある。

9月末から10月にかけて統廃合の全体が見えるパンフレットを全世帯に配布する。子ども達と保護者を対象に学校説明会を開催する。

### A 説明会を開催

市長

9月末から10月にかけて統廃合の全体が見えるパンフレットを全世帯に配布する。子ども達と保護者を対象に学校説明会を開催する。

音嶋 正吾議員



## 総合計画の周知

①志岐市総合計画の前期(5年)が満了し、後期計画が策定されているが、前期をどう検証し、評価しているか。

②前期計画の検証した結果を、後期計画策定にどのように反映させたか？

③行政主導の地方自治は、すでに限界を迎えている。市民協働の自治を目指すべきである。本計画の市民への周知がなされていない。「足を運ぶ自治」を市民に提供すべきである。

### A タウンミーティングを実施

市長

①数値で達成度を表すのは非常に困難である。実施計画に基づいて、各課で財源の許す範囲で成果を上げたいと思っている。

②見直し

③周知を図ることが消極的であるとの指摘であるが、就任以来、まだ、タウンミーティングをしていない。早急に市民の皆さんへの、文書による周知、ならびに、タウンミーティングを実施し、周知の徹底を図る。

総合計画の内容説明を、議会に対して実施していないことに対しては率直にお詫びしたい。



9月～10月にかけて開催された市政懇談会

鵜瀬 和博 議員



◎職員力アップせよ

①本市財政化健全化のため実施の職員給与カットの成果は。そのことが士気・サービス低下や島内経済への影響は。  
②無駄遣いストップ本部の成果と今後の計画は。  
③本市の抱える課題解消には市長のリーダーシップと職員の力は必要不可欠。各種プロジェクトへ



吉岐の玄関“ベイサイドプレイス博多”

③旧態依然からの脱却を期待する上で、若い職員の柔軟な考えや好奇心、意欲は非常に効果的。職員配置の上でも今以上に心がけ、職員の意欲と能力が存分に発揮できる環境を整備

▲人事評価制度を推進

市長

の若手職員の起用や職歴にとらわれない昇給・昇格制度改革を。人事考課制度導入に向けた進捗状況は。  
④職員提案型企画コンペや市長と職員との直接対話式ミーティングの実施を。

◎福岡市に営業セールの拠点

市長

集客に向け、地域間競争が激しさを増す中、情報発信・収集力、機動性が重要。営業・情報収集等のため旧吉岐会館賃貸料収入を活用し、福岡市に拠点となる事務所設置を。

▲ベイサイドプレイスを拠点

市長

福岡が吉岐の玄関と認識。非公式だが、ベイサイドプレイス一角を使用させていたきたいと九電工に申し入れ中。そこには職員は常駐させず、福岡市の派遣職員と連携しながら経費のかからない方策を模索していく。

久保田恒憲 議員



◎吉岐観光PRの成果

市長

①古代史ぎっしりの宣伝活動の後は、どんな対策をし、その成果は。  
②知名度が高い吉岐牛や麦焼酎、歴史的神社等と組み合わせる必要がある。

③新幹線鹿児島ルートの開通等、国際的にも人と吉岐の特色を組み合わせたPRを展開していく。



介護予防のための健康体操教室

◎福祉対策

①介護予防対策に、職員対応には限り

②市観光協会等の関係団体と連携を図り、博物館と吉岐の特色を組み合わせたPRを展開していく。  
③梅屋庄吉・トクさんをきっかけに、上海も一つのターゲットとして進めていきたい。

▲さらなる情報発信を

市長

情報が集まる福岡で、吉岐を発信すべき。

①例年に比べ、全国版のテレビ、雑誌関係の取材や問い合わせ等も多い。東京、大阪等での歴史講座にあわせツアー企画を造成し、「古代史ぎっしり・吉岐」の広報戦略に基づき事業を展開し、12月には東京都庁で観光物産PR展を開催。

▲連携プレーで対応

市長

がある。楽しみ、生きがい作りにも活動中のグループへの支援、育成は計られているか。  
②虐待・ひきこもり等、市内でも増加している。児童福祉法、介護保険法等との関連、担当課の連携も複雑化する。社会福祉士の増員が必要と思うが。

①保健師が出向き、健康相談や年齢層や季節に応じた健康講話を行い、また、健康運動指導者や歯科衛生士、栄養士など、介護予防に関する専門的知識を持った方々を派遣させている。  
②さらに複雑多様化する社会情勢の中で、現在5人の社会福祉士、2人の精神保健福祉士が関係機関、関係部署との連携プレーを図っていく。

町田 光浩 議員



◎ 博物館の入館状況

① 指定管理者との打合せ



一支国博物館の運営定例協議会の様子

等を行っているか。また、定期的な報告はどのよう  
に受けているか。  
② 予想を上回る入館者数  
ということだが、有料入  
館者数はどうか。  
年間運営費のうち3千  
万円は入館料等で賄う計  
画(300円×10万人)であ  
り、10万人という目標は

▲ 企業努力に期待

市長

① 毎週1回指定管理者、  
県理文センター、市の観  
光商工課、文化財課との  
運営協議会を開催し、入  
館者数の報告を受けてい  
る。  
② 8月末現在の総入館者  
数は、8万7千244人、有  
料入館者数は4万8千835  
人で入館者数の56%。  
指定管理者・乃村工藝  
社の企業努力に期待した  
い。  
吉岐の起爆剤になるよ  
う危機感を持って明るく  
上を向いて行きたい。

中村出征雄 議員



◎ 中学校スクールバス

① バス10台購入予定だが、  
通学ルートは三島を除き  
12ルートある。残り2ル  
ートはどう対応するか。  
また、バスが利用できる  
国の基準は小学校も含め  
てどうなのか。  
② バスの運営委託は競争  
入札で行うのか。年間の



石田小学校生のスクールバス利用

委託料はどうか。  
③ 市民から土日や長期休  
日も運行するよう要望が  
出ているがどうするか。  
④ バス利用は校区が新し  
くなる生徒のみが対象で  
は不公平が生じる。将来  
的に運行区域を見直すべ  
き。バス利用しない生徒  
の最長距離とバス利用生  
徒の最短距離の比較はど  
うか。

▲ 通学部会で検討

教育長

① 一般乗り合い旅客自動  
車運送事業許可業者のバ  
ス等を充当する。  
バス運航基準の通学距  
離は、中学校で6  
km以上、小学校で  
は4km以上。  
② 管理委託業務は  
指名競争入札で行  
う。  
年間委託料金に  
関して、現時点で  
は言及できない。  
③ 教育委員会とし  
ては、確定ではな  
いが運行すべきと

考えている。

通学部会や準備委員会  
で検討して結論を出した  
い。

④ バスの台数、経費等の  
面で非常に問題が生じる。  
見直しが可能な状況が  
訪れた時期には再検討す  
る。

バスを利用しないで通  
学距離が一番長くなる生  
徒4〜5km、バス利用の  
一番短い生徒は3km前後  
である。

◎ 小学校の統廃合

市の集中改革プランで  
は、まず中学校を統廃合  
し、それから小学校を進  
めるとあるが、容易ではな  
い。今後のスケジュールは。

▲ 中学校の状況を  
見守る

教育長

中学校の統廃合後の状  
況を見守り、また、検証  
したうえで、検討したい。  
現時点では、小学校の統  
廃合数等々、まだ、考え  
てはいない。

今西 菊乃 議員



◎ 幼稚園人事

① 職員の配属は年度当初  
できるような採用すべき。  
できなかった理由。すべ  
きでない担任交代の理由。  
② 1ヶ月で辞職するよう  
な採用を何故したのか。  
職務内容の説明不足では  
ないか。教育委員会と市



郷ノ浦幼稚園

① 統一した保育・  
保護者への対応等  
保育士・所長の研  
修が必要。  
② 職員の指導・保

◎ 保育所長の  
条件

③ 園長の申し出に  
よる補助要因につ  
いては実現してい  
る。

教育長

② 受験者にも内定者にも  
詳しく事前説明してい  
たので理解されていたと思  
う。

市長

① 新学直前の3月23日  
に、職員6名の退職が分  
かったが、担任を任せら  
れる第2種嘱託職員の採  
用が7月1日となり、新  
学期の8月1日付とした。

A 連携していく

教育長

長部局の協議不足。対等  
な協議を。  
③ 児童数の多い幼稚園は  
職員不足ではないか。

A 保護者の安心を

市長

① 各種研修会へは、でき  
る限り派遣している。今  
後も関係者会議を必要に  
応じて開催したい。  
② 来年にでも有資格者の  
保育所長の配置ができれ  
ばと思っている。保護者  
とはお便り帳や園日より  
で連携をとっている。

◎ 子育ての島「吉岐」

全ての4・5歳児は幼  
稚園で教育、3歳児以下  
は保育所で保育のできる  
体制を。  
吉岐独自の、親も行政  
も子どもに目を向けた子  
育て行政について今後の  
方針は。

A 研究会の立ち上げ

市長

来年の法律に対処する  
ために、関係職員で構成  
する研究会を考えている。

榊原 伸 議員



◎ 急げ、本庁舎建設

四町の庁舎は耐用年数  
や耐震問題を考えると、  
今のままでは多額の費用  
が必要となる。

また、今の市政を見て  
いると、分庁による弊害  
が各所に表れている。住  
民サービスの低下や行政  
経費の無駄である。



市内で一番古い市役所石田庁舎

これらを考えたとき、  
活用されていない合併特  
例債47億円を活用しては  
どうか。

A 時すでに遅し

市長

集約しないと行政改革  
はおぼつかない。庁舎建  
設が一番の合理化である  
と認識している。新庁舎  
の建設は検討する時期が  
来ていると考えるが、ど  
のように議論をしていく  
か、内部的に研究をさせ  
て頂きたい。合併特例債  
の活用については期限が  
あり、間に合わないと思  
っている。

◎ 生ごみ問題は

市長は、「吉岐  
島内の生ごみ資源  
化について、22年  
度中に方針を決め  
23年度に予算化す  
る。」と力強く宣  
言されているが、  
残された時間は余  
りない。  
どのような方針

どのよう

で、どのような計画で実  
行されるのか。  
※バイオマスタウン構想  
を立ち上げる考えはない  
か。

A タウン構想ない

市長

今年度中に生ごみをど  
うするか方針を出す。

平成21年度に環境バイ  
オマス総合対策調査を、  
関係する市の各部署及び  
関係する業者・団体の協  
力を得て実施した。その  
結果、バイオマス利用率  
が、生活系・事業系生ご  
みで2%、水産残渣で30  
%、廃食用油で36%とな  
っている。し尿処理及び  
家畜排泄物等を含めた廃  
棄物系バイオマスの利用  
率は、すでに89%となっ  
ている。

バイオマスタウン構想  
は考えていない。

※バイオマスタウン

食品廃棄物、家畜排せつ物、  
廃材などを、バイオマスエネ  
ルギーとして再利用し、環境  
を重視した循環型社会の形成  
の推進をする地域

豊坂 敏文 議員



Q 病院事業について

①市民病院改革の進捗状況は。  
②かたばる病院の市医師会との具体的な方策、協議状況は。

A 現在足踏み状況

市長  
①独立法人化という基本的な方向性は変わらない。



かたばる病院

九大の方にお願ひしている。のとは別。

Q スクールバス

スクールバス運行計画の中で、専門部会でも検討され意見も続出していた。復路については、クラブ活動後の勝本は再度検討すべき課題である。

A 通学部会で検討

教育長  
復路2回の運行については中体連が終わった後は実施する。通学部会での検討を重視する。

Q 手数料等の二元化

合併して数年、各施設の使用料・手数料等を統一する時期では。

A 二元化は困難

市長  
合併前の使用料設定の経緯から一元化する事は困難。駐車場については平成19年から実施。その他施設等については研究・検討していく。

A 100%接続できるよう努力

市長  
①現在延べ230回、約5千800人の方へ公民館単位で説明。申込者は2千200人、防災無線について説明不足。100%接続できるよう努力する。  
②現在のIP電話とケーブルテレビ施設で提供するも

Q 航空路の格差是正

五島では、福岡便が1日4便、長崎便が1日3便ある。杵岐では福岡便はなく、長崎便が2便あるのみ。五島・対馬に比べても格差は明らかである。早急に県当局と交渉し、福岡便の就航を実現すべき。

町田 正一 議員



A 県知事に要求

市長

五島市は福岡に1日4往復、長崎に1日3往復。対馬市は福岡に1日4往復、長崎に2往復の6便、杵岐は長崎のみの2往復。現在ORCが2機体制で運行している以上、現運行状況は変更できない。しかし、観光の面からも福岡—杵岐間の空路を知事にも要求していく。

Q 危険箇所の強度検査

瀬戸・勝本他の漁業集落は、その周囲がコンクリートのような壁に囲まれている。建設後40年経過してコンクリートの弱体化や草に覆われている状況。危険地域も災害がおこらないと補修しない。早急に強度検査をして、よう壁の状況を調査すべき。

A 強度検査を実施

市長

県の危険地域は本年度に市内22ヶ所の強度検査を実施。(瀬戸は4地域)来年はそれ以外の市の管理地区も実施していく。

Q 病院改革の状況

①顧問の斉藤氏との交渉は。  
②10名もの看護師の募集理由は。  
③精神病床の一部を高度リハビリ等への転換を。

A 独法化の方針は堅持

市長

①斉藤先生も6月に市民病院の中田院長やスタッフと会議。いくつかの提案を頂いている。  
②看護師が、定年と個人的理由で退職したため。  
③高度リハビリは現況で対応。人工透析を空いたスペースで考えていきたい。



長崎へ向け就航のORC機

市山 繁 議員



◎ 特別養護老人ホーム 建設計画

①建設敷地面積、測量、地質調査、建築設計書作成の工程。

②設計は島内業者へ。

③財源は過疎債と介護サービス施設整備事業債との併用との事だが。

④ユニット型部屋等、計画の割合と、利用者のア



特別養護老人ホーム新建設予定地(現・特養老人ホームの下)

ンケートのニーズ内容は。⑤ショートステイの増床の要望もあるが、増床計画と介護職員の対策は。

A 早期に発注・建設

市長

①敷地面積は約1万㎡、建物は4千300㎡を計画。建設予定地の測量は実施中で、9月中には土木・建築工事設計の業務発注を行う。

②地元業者に発注する。

③介護サービス施設整備事業債と過疎債の併用が可能。

④アンケートではユニット型の入居希望者は1割にも満たない。多床室を

100床、ショートステイにユニット型20床を計画している。

⑤現状より14床増となるので、看護師1名と介護士4〜5名の増員が必要となる。

エリー新造の事業を決定しているが内容が不透明。鉄道運賃並みの低廉化を。②博多ターミナルの乗下船口のエレベータの設置。バス・タクシー乗り場付近の屋根の設置。

A 再度要望

市長

①九州郵船「ニューつま」が新造され平成24年に就航の予定。運賃割引については、運行業者が決定することなので九州郵船に要望・発言をしていきたい。

また、\*離島3市1町会議のメンバーとともに恒久的な低廉化を国県に強く要望していく。

②現在まで対馬市長とともに要望書を出している。

九州地方整備局との関係もあり、エレベータとバリアフリーについて再度要望する。

◎ 航路対策

①今回航路運賃の低廉化に向けて、県がフ

※離島3市1町会議とは、  
杵岐・対馬・五島3市と上五島町の議会及び市町が合同で、離島の要望として一本化を語り国県へ働きかける会議。

小金丸益明 議員



◎ 負の遺産にするな

本市の合併特別債の起債予定総額が12億7千万円に上る。起債限度額の70%に当り全国的にも高い起債率である。しかし、その7割は合併に起因す

るインフラ整備であり、避けては通れぬ事業であると認識する。

また、残る約3割に当たる34億2千万円については、博物館建設費、遺跡復元整備関連事業等に充てられた投資的経費であり、管理運営を誤れば負の遺産として後世に残すことになる。

①遺跡発掘調査について、原の辻に特化せず、古墳群の整備にこそ観光の活路を見出すべき。調査の進捗状況と今後の計画は。

②王都公園の復元棟や付帯施設のガイドランスに巨費を投じた。血税のさらし場である。

有料化と指定管理制度の導入で抜本的な運営改善を。

①発掘調査の事業費として、国・50%、県・20%、市・30%の負担割合で、合併後の杵岐市から約1億2千万円の執行がありますが、このほとんどは発掘作業員の賃金で占めており、雇用創出の面から十分な費用対効果が上がっている。

発掘調査については最終目標を15%にしている。現在10.5%が終了。

杵岐古墳群の整備も大切な事業、原の辻の発掘の経緯をみながら進めていく。

②有料化については現時点では難しい。復元棟の管理については、ボランティアの方に各棟の家主となつて管理してもらおう方法も考えている。厳しい文化財の規制をクリアしながら全面オープンに向けて努力する。

A 費用対効果はある

教育長

また、残る約3割に当たる34億2千万円については、博物館建設費、遺跡復元整備関連事業等に充てられた投資的経費であり、管理運営を誤れば負の遺産として後世に残すことになる。

①遺跡発掘調査について、原の辻に特化せず、古墳群の整備にこそ観光の活路を見出すべき。調査の進捗状況と今後の計画は。

②王都公園の復元棟や付帯施設のガイドランスに巨費を投じた。血税のさらし場である。

有料化と指定管理制度の導入で抜本的な運営改善を。

①発掘調査の事業費として、国・50%、県・20%、市・30%の負担割合で、合併後の杵岐市から約1億2千万円の執行がありますが、このほとんどは発掘作業員の賃金で占めており、雇用創出の面から十分な費用対効果が上がっている。

発掘調査については最終目標を15%にしている。現在10.5%が終了。

杵岐古墳群の整備も大切な事業、原の辻の発掘の経緯をみながら進めていく。

②有料化については現時点では難しい。復元棟の管理については、ボランティアの方に各棟の家主となつて管理してもらおう方法も考えている。厳しい文化財の規制をクリアしながら全面オープンに向けて努力する。

一支国王都復元公園

